

第3回「担い手・人材」部会MTG

参加者：

株式会社Another works 聲山・野上・杉浦・高本
PASONA JOBHUB 加藤様 西部様
国土交通省 深堀様 吉田様 山口様 酒井様
厚真町 大坪様 江川様 小松様
東京海上日動火災保険 野口様 岩本様
塩尻市 古畑様
佐渡市 石巻様
ネットケアサービス株式会社 金子様
NPO法人MEGURU 横山様
キャップクラウド株式会社 萱沼様

全体要約

自治体が二地域居住を推進する目的は、人口減少に伴う関係人口の拡大や地域活性化、地域資源の有効活用、人材確保にある。しかし、家族単位での二地域居住支援や住居確保、空き家の利活用、地域間での連携強化などが課題として抱えており、特に、住居の提供や生活支援の仕組み作りが不足している。耐震性のない空き家を活用する場合の慎重なアプローチを民間企業との協力を進めるとともに、空き家や市営住宅の活用を支援していますが、依然として十分に備えられていない。今後は、地域間での連携強化や支援法人の強化や社会的認知を高めるための制度整備も求められている。

1. 塩尻市の事例紹介

- MEGUR横田様
 - 塩尻市役所側の取り組みとして、『みちから』プロジェクトが2016年から2020年の5年間にわたり6回実施されたことが説明された。プロジェクトは、民間企業と市職員が参加し、1か月間のリモート作業と最終の2泊3日の合宿形式で行政課題に取り組むものであった。
 - このプロジェクトを通して、延べ50名の市職員が参加し、民間との連携の重要性や事業の進め方のノウハウが蓄積された。また、リクルートホールディングス、竹中工務店、自動運転実証実験に向けた包括連携協定締結など、多角的な協力体制が築かれた。
 - 加えて、地域の拠点として『砂場』が設置され、現状140名のメンバー、全体では約300名が関与する仕組みが整えられ、移住希望者が年々増加している現状も共有された。また、パソナとの協働による首都圏副業人材の地域企業支援や、経済産業省との連携による地域の人事課題への対応が進められている。
 - 今後は、地域のプレイヤーが限定的である現状を踏まえ、各レイヤーの詳細な構造分析と、企業型の関係人口のさらなる開拓が必要であるとの課題が提示された。
- 塩尻市古畑様
 - 市民が市の職員と同様に新たな行政プロジェクトのプレゼンテーションを行える点を強みとし、行政や中間支援組織だけではなく住民も巻き込むことの必要性を強調。マンパワーや具体的な支援策の不足も指摘し、チームとして取り組む重要性を述べた。

- これまでの成果や官民の垣根のなさを評価し、今後のディスカッションへの移行を示し、全体の取り組みの共有や連携強化に向けた意欲を表明した。

2.地域(自治体や地域団体)が主体となった二地域居住推進の目的

- 厚真町大坪様
 - 厚真町もまだまだ整理の過程である。
 - ただ塩尻市と同様に人口減少が進行する中で関係人口の拡大は非常に重要だと考える。
 - 単純な関係人口ではなく、仕事を作る・起こしてもらえる人材の発掘に力を入れていきたいと考えている。
 - そのためには二地域居住の仕組みを活かしていくことを模索している。
 - 先導的なプロジェクトのステージとして厚真町を活かしてもらうことや、空き家を中間管理住宅という形で活用していくことを検討している。
 - 町として空き家を12年という単位で借りて、町がリフォームし、二地域居住者に貸す。期間が過ぎれば元の持ち主に返却するという枠組みを今年から動かそうとしている。
 - 空き家を含めた地域資源を有効に活用していきたい。
- 佐渡市石巻様
 - 佐渡市としても人材不足・労働力不足の解決の一つの手段として二地域居住の取り組みが大きな柱となっている。
 - 有人国境離島に佐渡島はなっており、市内での雇用を有無事業を拡大する場合、国からの補助金制度がある。
 - その中で雇用拡充をテーマに補助金を活用して企業が進出して来ているが、雇用がうまくいかないことで補助金がおりになかったケースも存在する。
 - 二地域居住という概念がもっと早くから存在していれば、おそらく防げたのではないかと考えている。
 - 起業家や経営者という人材層を誘致したければ、移住とセットというのは中々ハードルが高い。
 - 都市と地方で社員をシェアするみたいな取り組みにすることで企業誘致の手段ともなりうる。
 - 日本海側は繁忙期と閑散期の大きな地域であり、観光人材などは特にシェアがしやすいと考えている。
 - 地方と地方の二地域居住で地域のなりわいを守っていくことに取り組まなければいけない。
 - 実際に移住者として人を雇用するのはとても難しい。
 - 本社を地方に移転するという流れにも、制度が伴っていないと考えている。
 - 逆に年の半分は佐渡にいても家のローンなど現実的な問題があり、この解消にも二地域居住はアプローチできる。

3.地域(自治体や地域団体)が主体となった二地域居住推進の課題

- 厚真町大坪様
 - 担当が変わると意識が希薄になってしまう。
 - 二地域居住を推進したいという話題提供を行っても賛同してくれる職員が少ない。

- 人口増は望むことができないからこそ、二地域居住による関係人口の必要性を感じている。
- 家族単位での二地域居住に対応するのに大きなハードルがある。
- 子育て担当と二地域居住の担当で温度感が異なり、話がスムーズに進めにくい。
- 支援法人三社とコンソーシアムが組んでいるが、支援法人の中核となる組織が必要である。そこには公的なお金を投入する必要性があることも検討しなければならない。
- 佐渡市石巻様
 - 空き家の増加と合わせて滞在する拠点を官民連携でどう増やしていくかがひとつの課題であると考えている。
 - 空き家といっても耐震構造がちゃんとしっかりしているところじゃないと安心ができない。
 - 本年度、空き家の掘り起こしと利活用の仕組みを動かそうと考えている。
 - 本日空き家を活用したシェアハウスを運営する法人が決まり、特定居住支援法人の関係者にも今後なるが、そのシェアハウスがある集落の首長との間で、集落の活動にどう居住者をなじませるか、共同作業にどこまでかかわってもらうかなど、役割分担を検討しなければいけない。
 - その中で自治体の担う役割は大きいと考えている。
 - また、現在すでに準居住者に分類される人は船の料金などが島民と同様の待遇を受けられることになっているが、これをシステム化するにあたって、二地域居住者も含める実証事業を検討している。
 - 佐渡市では中核法人を市長が指定する制度設計を行った。
 - 今後はそれを具体化していく。
- 塩尻市古畑様
 - すべてにおいて全職員が一枚岩に慣れているわけでないが、二地域居住に関しては総合計画に明確にうたっているため、現状複数部署にまたがっている業務がまたがっているところを同じスピード感・温度感でやっていきたい。

4.地域(自治体や地域団体)が主体となった二地域居住推進の施策

- キャップクラウド萱沼様
 - 実際に二地域居住をしようとした際に、住むところを借りようとするれば審査がある中で、誰が済むのかという問題になる。
 - 結局社宅という形にして事なきを得ているが、こういった意識醸成ができていないところがある。
 - 単純にコストも二倍かかってしまうところを同じようにニーズがある人とマッチングすることや短期賃貸、民泊との組み合わせなどをできるとよい。
 - これを行政が先導してもらえとなおやりやすくなると考えている。
- ネットケアサービス株式会社金子様
 - キャップクラウド様と同様に社宅としてしか借りられないという現状はある。
 - ワークーションなどだけで立ち寄るとごみなど生活ルールの問題も発生する。
 - 民泊などとの組み合わせでこれらも解消できるとよい
- 厚真町大坪様
 - 現在第二住民票という仕組みを検討していて、町民と全く同じというわけではないが、それに準じたサービスが受けられるように整備している。
 - 関係人口のアプリを活用して、深いかわりを持ってくれた方に第二住民票を発行するという仕組み
 - ごみ問題の様な生活問題を少しでも解決できるようにする。

- また市街化区域と市街化調整区域が存在しており、後者の場合一気に空き家活用のハードルが高くなる。
- これらも区域指定してハードルを下げることを目指している。
- 佐渡市石巻様
 - 住むところのコストはやはり課題である。
 - あまり使用されていない市営住宅の提供や、二地域居住者同士でシェアする仕組みを作っていかなければならない。
 - 実際に進出してきた企業同士でのシェアは今年度検討している。
 - また生活問題については、居住者ではなく、支援法人の方でカバーする仕組みづくりが必要だと考えている。
 - 制度の壁については、特定地域づくり事業協同組合は組合員以外に派遣してしまうと補助の対象外になってしまうが、これを連携協定を結んでいる自治体同士でシェアできるようになれば、コスト面でも人材の育成面でもメリットがあると考えている。

5.地域(自治体や地域団体)にとって必要な制作支援

- 厚真町大坪様
 - 二地域居住に携わってくれる事業者が少なく、行政が必要なお金を投じて進めていく
- 佐渡市石巻様
 - 厚真町と同様に特定支援法人の強化を図りたい。
 - 空き家を活用した住む場所の整備は支援制度を拡充してほしい。
 - 特定居住促進計画に対するパブリックコメントがあまり集まらないため、市民の意識啓発も必要である。
- 塩尻市古畑様
 - 移住者が増える前提での議論が絶えない現状だが、二地域居住というものそのものに対する社会的受容が進んでほしい。